

(様式第13号)

学 位 論 文 要 旨

氏名: 小菅 良豪

題目: 森林管理・林業生産の地域特性を踏まえたマネジメントに関する研究
-中国地方の林業事業者・林業労働力の分析-

(Research on Management Based on Regional Characteristics for Forest Management
and Timber Production -Analysis of Forestry Enterprises and Workers in Chugoku
Region in Japan-)

マネジメントとは、経営目的に沿って人、モノ、金、情報など様々な資源を最適に計画し、運用し統制する手続き及び活動のことである。小規模零細の企業が多い林業事業者は、資源も限られており、少ない資源の投入先に関し戦略的な選択が不可欠である。林業事業者には、マネジメントを生かした経営戦略によって、全体的な作業工程の改善や森林管理等の業務拡大といった、収益の確保策が必要になっている。林業事業者にとって林業労働者は、事業者のマネジメントにおいて最重要な資源である。林業労働者の特性は、経済的な雇用契約関係と、集落の構成員としての社会的な関係に縛られている。

以上の現状を踏まえ、林業の中核を担う林業労働者・林業事業者を通じて、地域、山村文化、政策・制度等を含めた林業のマネジメントのあり方を本論文の主題とする。従って林業の主役である林業労働者と林業事業者の調査・分析から、林業生産に関わる広範な課題を抽出し、それらへの新たな対応策を示唆することを本論文の目的とする。

第二章では、林業作業員の実態と労働観について、山村住民意識を中心に考察した。林業作業員の8割近くが地元もしくは地元周辺の出身者であり、山村住民として集落の伝統的な価値観の下で生活している。林業作業員の労働観の特徴は、企業の論理と集落の論理が共存している点にある。林業作業員にとって集落の論理は、慣習的に集落において存在する重要な規範であり、時には企業の論理を超える存在である。林業作業員は、企業の論理である経済的評価と集落の論理である社会的評価の両者を意識しながら働いている。このような状況下で作業班制度が、集落の論理と企業の論理のなかで、作業員評価や作業効率などの面で、柔軟かつ有効に機能していることを明らかにした。このような集落の論理が影響している林業労働では、キャリアアップを活用しようとする林業労働政策との齟齬の要因になっている。

三章では、素材生産業者の経営動向は、地域の林業構造の違いにより加工段階直送と従来型市場送りに分化しつつあると考えられ、加えて生産規模要因が関連している。本稿では、岡山県北部における素材生産業者の実態とマネジメント戦略について、8社の素材生産業者と原木市場へ聞き取り調査を基に、ドラッカーのマネジメントの理論とマーケティング・ミックスの枠組みを援用し分析を試みた。素材生産業者のマネジメント戦略は従来型市場送りを維持し、戦略や生産規模により、元請型と下請型の二つに分類される。とくにそのマネジ

メント戦略は、伐採体系から販売に至るまで、原木市場との関係に強く規定され、良質材生産を指向する地域特性が大きく影響し、他地域の直送型素材生産業と大きく性格を異にしている。

四章では、森林経営計画制度は、面的まとまりによる効率的・持続的な森林経営と木材供給の実現を掲げ2012年に施行された。しかし森林経営計画は、作成要件の厳しく、計画の進捗率は伸びなかった。そこで新たな制度の基で、新設された区域計画による森林経営計画進捗への影響について、意欲ある素材生産業者の計画参入の意義と可能性を3業者の事例から明らかにした。森林経営計画の素材生産業者の参入要件として、①計画策定経験者の雇用などによる事務能力が高い、②地元から評価と信頼を得ている、③森林組合との棲み分けが可能であるという3要件を満たすことが挙げられ、参入業者はそれらを満たす者に限定されていることが分かった。また素材生産業者の森林経営計画参入の意義は、森林組合が計画を作成できない空白地を埋める役割など、地域によって異なることが明らかになった。

第五章では、以上の研究結果を踏まえて、林業労働と林業経営の実態と今日的課題を通して、林業の政策レベルと林業事業者経営レベルの課題を指摘した。今後の林業事業者への提言として、日本の慣習的要素を受け継ぐ日本型経営の強みと、日本の製造業で実践されて生産性向上に成果をあげている生産マネジメントの林業への応用可能性を指摘した。林業事業者は、日本型経営の強みである信頼と互酬性規範、平等主義と現場主義を既に有している。一方で、林業の事業者は、生産合理性に欠ける面があり、生産マネジメントによって生産要素を合理的に運用できるように改善する必要がある。林業事業者は、既に有している日本型経営の強みを伸ばし、弱点である生産合理性を生産マネジメントによって改善する必要性を指摘した。最後に林業の課題解決には行政による画一的な対策では不十分で、林業における地域特性に応じた森林所有者、労働者、事業者、原木市場等の連携による、林業マネジメントの構築が必要である。